

補助金 | 空き家ポテンシャル発掘支援事業

空き家を地域資源として活用し、地域課題解決や活力向上を支援

最大500万円

締切：2025年11月21日

申請難易度：★★★★☆

東京都

① 制度の概要

東京都では、区市町村と連携して、空き家を地域資源として活用し、地域の課題解決や活力向上に取り組む**民間事業者等**に対して、都が財政支援する事業を行っています。令和7年度の事業者募集では、これまでの民間事業者等への支援事業を見直し、再構築するとともに、ひとり親世帯等を対象としたシェアハウスへの改修に係るメニューを新たに設けました。

🏠 支援内容

☐ 単年度型・複数年度型

- 空き家を活用した移住・定住促進の取組
- 空き家を地域の居場所づくりのための施設に改修
- 空き家を東京ささエール住宅に改修する取組

改修費：最大250万円

関連経費：最大500万円

☐ シェアハウス型

- ひとり親世帯等を対象としたシェアハウス改修
- 子育て世帯の経済的負担軽減を目指す住宅供給

入居者確保：10万6千円

維持管理費補助あり

② 対象となる取組

【単年度型・複数年度型】

- 移住・定住促進やまちの活力向上などの地域課題解決
- セーフティネット専用住宅の供給など住宅施策課題解決
- 区市町村と連携した空き家改修・活用取組

【シェアハウス型】

- ひとり親世帯等を対象としたシェアハウス改修
- 子育て世帯向け経済的負担軽減住宅供給
- 区市町村と連携したシェアハウス運営

👥 対象者

- 民間事業者**（不動産業、建設業等）
- NPO法人（地域活動、住宅支援等）
- 一般社団法人等の法人格を有する団体

⚠️ 補足事項

- 選定件数が予定件数（11件）に達した時点で受付終了
- 事業者選定委員会は年4回開催予定（7月、9月、10月、12月）
- 各回の3週間前までに応募された事業を審査対象とする

💡 採択率向上のポイント

- 地域課題の明確化**：対象地域の具体的な課題とその解決効果を明確に示す
- 区市町村との連携**：**区市町村との緊密な連携体制**を構築し、行政ニーズとの合致を図る
- 持続可能性の提示**：補助期間終了後の事業継続性と自立運営計画を明示
- 具体的な成果指標**：定量的な効果測定方法と目標値を設定

📊 戦略的分析

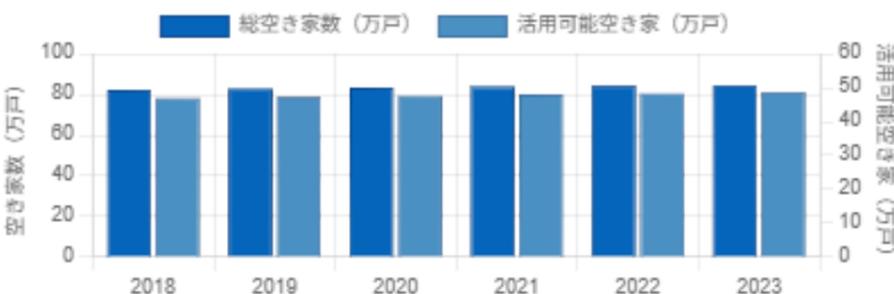
【東京都の空き家対策重点方針】

- 地域活性化拠点**としての空き家活用推進
- 住宅セーフティネット機能の**強化重視**
- ひとり親世帯支援の**新規施策**導入による差別化

【段階的なステップアップ戦略】

- 単年度型**で実績を積み上げ、複数年度型への展開を図る
- 成功事例の**横展開戦略**で事業拡大を目指す
- シェアハウス型の**新規性**を活かした先行優位性確保

📈 東京都空き家数の推移



空き家総数（2018-2023年）：約82万戸から84万戸へ微増傾向
活用可能空き家：約48万戸（全空き家の57%）

💡 活用事例と分野

活用分野	代表的な取組例
移住・定住促進	空き家をリノベーションし、移住者向け住宅として提供
地域交流拠点	空き家をコミュニティカフェや地域活動センターに改修
セーフティネット住宅	高齢者・障がい者・子育て世帯向け住宅として活用
シェアハウス	ひとり親世帯向け共同住宅として改修・運営
創業支援	空き家をスタートアップ企業のオフィスとして活用

👤 専門家活用のススメ

- 建築設計・施工専門家**：改修工事の適切な計画策定と品質確保
- 不動産活用コンサルタント**：地域ニーズ分析と事業収支計画の精緻化
- 地域活性化プランナー**：地域課題解決と住民合意形成の支援
- 行政書士・社会保険労務士**：申請書類作成と法的手続きのサポート

📄 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/26作成】

提出書類	チェックポイント
事業提案書	<input type="checkbox"/> 地域課題の具体的分析 と解決アプローチ <input type="checkbox"/> 事業の 実現可能性 と持続性の説明 <input type="checkbox"/> 区市町村との 連携内容 の詳細記載
事業計画書	<input type="checkbox"/> 改修工事の詳細スケジュールと工程表 <input type="checkbox"/> 収支計画と資金調達計画の妥当性
団体概要資料	<input type="checkbox"/> 組織体制と実施体制の整備状況 <input type="checkbox"/> 類似事業の実績と経験
連携確認書	<input type="checkbox"/> 区市町村との連携合意書 <input type="checkbox"/> 地域住民との合意形成資料

📅 申請スケジュール

🟡 事前準備期間

区市町村との連携調整に2～3ヶ月程度。地域住民との合意形成も重要。改修計画策定と見積取得も並行実施。

🟡 応募受付期間

2025年6月30日（月）～11月21日（金）
選定件数が予定件数（11件）に達した時点で受付終了

🟡 審査・選定

年4回の事業者選定委員会で審査
（7月、9月、10月、12月の各月下旬）

🟡 審査結果通知

各回審査後、速やかに通知
プレゼンテーション実施後決定

🟡 事業開始

選定後～事業実施開始
改修工事完了・運営開始まで継続支援

❓ 問い合わせ

制度詳細	東京都報道発表資料
事業HP	住宅政策本部ページ
お問い合わせ	住宅政策本部民間住宅部計画課 電話：03-5320-7489 E-mail：S1090501@section.metro.tokyo.jp